

令和3年度第22回庁議提案 審議・**報告**・その他  
提出日：令和4年2月28日  
担当部・課：教育委員会学校教育課〔内線5022〕

|  |
|--|
| ① 件名   |
| 学力向上推進事業の実施について  |
| ② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）  |
| <p><b>【背景】</b><br/>令和元年度から3年間、県教育委員会から宮城県学力向上マネジメント支援事業の指定を受け、市内小・中学校13校のモデル校を対象として、標準学力調査に基づいた「学力向上のためのPDCAサイクル」による指導を実践し、その成果が見られた。</p> <p><b>【目的】</b><br/>令和4年度からは、全市立小・中学校にこの取組を拡大し、標準学力調査を活用したPDCAサイクルに基づく授業改善の実践や、全児童生徒を対象にタブレットドリルを導入し、1人1台のタブレット端末を活用した学習機会の確保等により学力の向上を図るもの。</p>  |
| ③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性  |
| <p><b>【根拠法令】</b><br/>学校教育法（昭和22年法律第26号）<br/>石巻市立学校の管理に関する規則（平成17年教育委員会規則第16号）</p> <p><b>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</b><br/>第5章 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち<br/>第1節 安全に安心して学ぶための教育環境整備の推進<br/>1 充実した教育を行うための環境を整備する<br/>第2節 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実<br/>1 学校教育の充実を図る</p>  |
| ④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）   |
| <p>令和元年度～ 学力向上マネジメント支援事業（～令和3年度）<br/>令和3年度 モデル校13校における標準学力調査（年2回）を全額県委託金（465万円）により実施<br/>令和3年10月 総合計画実施計画裁定（令和4年度～令和6年度）<br/>2月 市議会第1回定例会に当初予算案を提案</p>   |
| ⑤ 主な内容   |
| <p>市内の全児童生徒を対象とした標準学力調査の実施と、その結果を基にした「学力向上のためのPDCAサイクル」による指導を全市立小・中学校において展開するために、次の事業を行う。</p> <p>&lt;主な事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 年2回の標準学力調査の実施（小学1年から中学3年まで 実施教科：国語、算数・数学）</li> <li>2 標準学力調査の結果を分析し、市全体の学習指導の見直しや授業改善につながる方策の策定、発信のため、石巻市学力向上推進委員会の実施</li> <li>3 指導主事による学校訪問（相談・指導・助言）</li> <li>4 小中連携による中学校区毎の学習習慣の確立、小・中学校間の学習指導に関する検討の実施</li> <li>5 タブレットドリルを用いた効果的な学習指導の展開や、運用開始に伴う設定や年度更新に伴う諸手続きに関する教員対象研修の実施（小学1年から中学3年まで 導入教科：算数・数学）</li> </ol> |

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

- 1 全市立小・中学校において、児童生徒の学習状況が正確に把握できる。
- 2 児童生徒の学習状況に応じた授業改善や、学習の方策の作成とその実践ができる。
- 3 学習指導における小学校と中学校間の連携がより強まる。
- 4 1人1台タブレット端末を活用した学習機会を確保できる。

【市財政への負担】

令和4年度当初予算 18,263千円  
 (財源)  
 一般財源 13,883千円  
 県委託金 4,380千円

| 節名       | 内容                                   | 令和4年度    |
|----------|--------------------------------------|----------|
| 報償費      | 学力向上推進委員報償金                          | 38千円     |
| 旅費       | 学力向上推進委員費用弁償                         | 45千円     |
| 委託料      | 学力調査業務委託料<br>小1～中3（国語、算数・数学）、年2回     | 13,800千円 |
| 使用料及び賃借料 | タブレットドリルライセンス使用料<br>小1～6（算数）中1～3（数学） | 4,380千円  |
| 計        |                                      | 18,263千円 |

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

- 1 宮城県学力向上マネジメント支援事業における標準学力調査実施の自治体  
 令和3年度実績  
 白石市、塩竈市、大崎市、気仙沼市
- 2 宮城県学力向上マネジメント支援事業におけるタブレットドリル導入自治体  
 令和3年度実績  
 白石市、大崎市

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和4年4月～ 事業実施

⑨ その他

令和3年度予算  
 小学校保健費・中学校保健費（新型コロナウイルス感染症対策） 26,790千円  
 (財源)  
 学校保健対策事業費補助金（国） 13,395千円  
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国） 13,395千円

| 節名       | 内容                               | 令和3年度    |
|----------|----------------------------------|----------|
| 需用費      | 学習保障に係る消耗品                       | 20,905千円 |
| 使用料及び賃借料 | タブレットドリルライセンス使用料<br>小1～中3（国語、英語） | 5,885千円  |
| 計        |                                  | 26,790千円 |